

民族自治か市民的共存か

—2005年5月国政選挙の争点を振り返って—

西 真 如

◆はじめに

アジスアベバで住民組織の活動に従事していた友人のバックカラ・アズマチが、南部州グラゲ県にある故郷の村の選挙区から国会議員に立候補すると言いだしたのは、2004年11月のことだった。その同じ月、アジスアベバでは「統一と民主主義のための同盟」(Coalition for Unity and Democracy: CUD)と呼ばれる野党連合が結成された。これは2005年5月の国政選挙を控えて、四つの野党が選挙協力を主目的とした同盟を結んだものである。

ここで「国政選挙」と呼ぶのは、5年ごとに実施される人民代表院(House of People's Representative)の選挙のことである。エチオピアの議会は二院制を採用しており、連邦院(House of Federation)の議員が地方議会から選出されるのに対して、人民代表院では547の選挙区で住民による直接選挙が実施される。

◆選挙の推移

選挙まで半年という時期に結成されたCUDの実力は未知数で、無力な寄せ集めにすぎないという評価もあった。しかしCUDから立候補したバックカラについて言えば、住民の信望が厚い彼の当選は、間違いないものと思われた。バックカラは住民組織の活動をとおして、故郷の村に学校や水道をつくる事業に関わってきた実績がある。野党候補を当選させた場合、その選挙区では「報復措置」として政府の開発予算が削減されるかも知れないと、不安を感じる住民は少なくないが、それでもバックカラならば、アジスアベバの住民組織や国際援助機関から、開発資金を調達してくれそうだという見込みもあった。

国政選挙結果 (2005年5月)

政 党	議 席
EPRDF	327
EPRDF の同盟政党	40
CUD	109
UEDF	54
その他	18
未確定	1
合 計	547

しかし与党のエチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)は劣勢を察知したのか、南部州政府で局長を務める「大物」を、バックカラと同じ選挙区から立候補させた。これを知ったバックカラは、「今回は立候補することに意義があるんだよ」とこぼすほど弱気になった。過去の国政選挙の経験から、EPRDFは勝たせると決めた候補は「どんな手段を使っても」必ず勝たせるのだと、エチオピアの人たちは理解している。

ところが投票が終わり、数カ月におよぶ集計作業を経て結果が公表されると、バックカラは92.5%の票を得て、地滑り的な勝利を収めたことがわかった。エチオピア選挙管理委員会が9月に発表した公式の選挙結果によれば、おもな政党が獲得した議席数は表のとおりである(なお「EPRDFの同盟政党」とは、Somali People's Democratic Party, Afar National Democratic Party および Benishangul Gumuz People's Democratic Unity Frontの三党を指す)。

前回(2000年)の国政選挙で、547議席のうち514議席をEPRDFとその同盟政党が占めたのと比べると、2005年の選挙は野党の大躍進という結果になった。

◆虹のエチオピア

CUD を構成する野党のひとつに、「虹のエチオピア」(Rainbow Ethiopia: Movement for Democracy and Social Justice) という政党がある。バックラを政治活動に引き込んだのは、「虹のエチオピア」代表のブラハヌ・ナガであった。

ブラハヌは1958年、アジスアベバ郊外のデブラゼートで生まれた。彼の父は空軍基地に食糧を納入するビジネスから身を起こした裕福な商人で、アジスアベバ市内に多数のホテルを経営している。ブラハヌはアジスアベバ大学に入学後、当時の軍事政権(Derg)に反対する学生運動に身を投じ、スーダンへの亡命を余儀なくされた。

その後、アメリカ合衆国に渡ったブラハヌは経済学を学びながら、他の研究者や政治活動家とともに「アフリカの角」地域の情勢について議論するフォーラムの開催に携わった。その後、博士学位を取得した彼は、ペンシルベニア州のバックネル大学で講師をつとめながら、エチオピアの経済および政治情勢を分析する隔月刊誌の創刊にも関わった。

15年にわたる北米生活のあと、ブラハヌは1994年にエチオピアに戻り、1996年から2000年までの間、エチオピア経済協会(Ethiopian Economic Association)の会長をつとめた。同協会は、エチオピアの財界人や経済学者らが組織する民間シンクタンクであり、*Economic Focus* 誌の発行や、シンポジウムの開催を通じて、EPRDFとは異なる経済政策の提言をおこなってきた。

ブラハヌの経歴は、「虹のエチオピア」が提案する社会・経済政策にも反映されている。例えば与党のEPRDFは、農地の国有制度と、それにもとづいた小農生産を維持しながら、農業生産性の向上によって貧困の克服を達成しようとする戦略を描く。しかし、この政策を批判するブラハヌと「虹のエチオピア」によれば、小農生産はむしろ農業生産性の向上を阻害する。貧困削減のためには農地を私有化するとともに、都市の産業を振興して農村の余剰人口を吸収する他に道はないというのが、彼らの主張だ。

「虹のエチオピア」はまた、EPRDFの推進する民族自治が、エチオピア国民の分断と対立を助長していると批判する。政府は、多様な文化やアイデンティティの存在を承認しつつも、特定の民族



「虹のエチオピア」のシンボルマーク

集団と結びつくことなく「中立を保つ」必要があるというのである。ここにはアメリカ合衆国流の、多文化主義の思想が色濃く反映されている。

これはEPRDFが、民族ごとに地方政府を組織させ、幅広い自治権を付与しているのと同対照的である(EPRDFが推進する民族自治の思想的源流は、マルクス・レーニン主義に求められる)。「虹のエチオピア」という党名は、南アフリカ共和国が掲げる「虹の国」の思想を思い起こさせるが、実際には同党の指導者たちは、アメリカ合衆国的な自由主義思想を受容していると考えた方がよいだろう。

もっともブラハヌをはじめ、同党の指導者たちにも社会主義運動の経験があり、彼らは単純な経済成長論者、あるいは競争論者というわけではない。農業生産への補助金や、手厚い社会保障の制度を組み合わせた社会民主主義的な政府の実現が、「虹のエチオピア」の理想であるようだ。

◆他の野党の動向

CUDとならぶ有力な野党連合として、エチオピア民主勢力連合(United Ethiopian Democratic Forces: UEDF)が挙げられる。UEDFは、オロモ民族会議(Oromo National Congress)の党首で政治学者のマララ・グディナや、南部州出身の政治指導者バイエナ・ペトロスらが中心になって、2003年8月に結成されたものである。

この二人は2000年5月の国政選挙にも、それぞれの政党を率いて参加している。マララ・グディナの党はオロミヤ州西シェワ県、バイエナ・ペトロスは南部州ハディヤ県を中心に、それぞれ民衆の支持を得たが、地元のEPRDF 党員から脅迫や暴力を含む選挙妨害を受け、わずかな議席の獲得に終わった苦い経験がある。

EPRDF 政権は民族自治を掲げているが、実際にはティグライ人民解放戦線 (TPLF) の執行部が政権の中枢を占め、ひんぱんに地方政府への介入や指導をおこなっている。UEDF はこの政治手法を批判し、民族間の相互不信を解決するための「国民和解委員会」(National Reconciliation Commission) を設置する必要があると主張する。これはもちろん、南アフリカ共和国においてアパルトヘイトを克服するために設置された「真実和解委員会」に倣ったものだろう。

◆2005年5月国政選挙の経過

2005年5月の国政選挙は、与党 EPRDF に二つの野党連合 (CUD と UEDF) が挑戦するという図式になった。

UEDF は早い時期から、選挙制度の改正を要求していた。EPRDF は UEDF との話し合いに応じ、2004年11月には、野党の要求を部分的に取り入れるかたちで選挙法を改正する方針を固めた。2005年1月、議会は改正選挙法を可決した。改正の内容は、野党がデモを組織する権利や、国営メディアで政見放送をおこなう権利を保証するもので、エチオピアの選挙史上、画期的な内容だと言ってもよいだろう。メレス首相は、来たる国政選挙がきわめて民主的な、非の打ちどころのないものになるだろうと、繰り返し予告していた。選挙への準備が進むにつれ、国民や野党の間にも、これまでにない民主的な選挙への期待が高まった。

メレス首相は、イギリスのブレア首相が 2004年春に立ち上げた「アフリカ委員会」(Commission for Africa) を構成する 17名の委員にも名を連ね、アフリカにおける民主主義の新しいリーダーとしての評価を確立しつつあった。彼は5月の国政選挙も成功させ、その名声を揺るぎないものとするかに思われた。

投票日が近づくと、野党から選挙妨害を非難する声があがり、与党もこれに応酬するなど緊張が高まったが、5月15日におこなわれた投票そのものは大きな混乱もなく、選挙委員会の発表によれば、事前に選挙人登録を済ませた 2560万人のうち、90%以上がじっさいに投票をおこなった。

選挙結果は6月8日に選挙管理委員会から発表されるはずだったが、EPRDF は投票所の発表を独自に集計し、投票の翌々日に「547議席のうち300

議席以上を確保した」と発表した。これに対して CUD と UEDF も 5月18日、「開票が終わった 260議席のうち、200議席以上を確保した」と発表し、与野党の双方が「勝利宣言」をおこなう事態となった。

エチオピアの国政選挙に対して EU が派遣した選挙監視団のゴメス団長は、公式の結果発表を待たずに政党が勝利宣言をおこなうのは不適切だとコメントし、選挙期間中に野党への選挙妨害が記録されたことを明らかにしたが、同時に「選挙の当日には、正真正銘の民主主義が実践された」とも述べた。エチオピア選挙管理委員会のカマル委員長も、「これまでで最も公正な選挙だった。今のところ、いかなる不正の報告も受けていない」と胸を張った。

◆「オレンジ革命」の悪い夢

ところが選挙結果をめぐる不信と対立は、時間の経過とともに深まっていった。CUD のハイレ・シャウエル代表は、選挙で不正がおこなわれたとして、適切な調査が実施されない場合、同党の議員は議会をボイコットするだろうと述べた。選挙の不正に関する申し立ては増え続け、結局 547議席のうち、299議席で何らかの申し立てがあった。このため選挙管理委員会は、6月8日に予定されていた結果発表の延期に追い込まれた。

6月6日、アジスアベバ大学の学生が EPRDF に抗議するデモをおこない、市内のミニバス運転手もこれに同調してストライキを実施した。学生(あるいは学生に紛れ込んだ暴徒)が投石をはじめたところ、治安部隊がデモ隊に向かって発砲し、多数の死傷者がでた。デモと発砲は8日まで繰り返され、あわせて 42名が死亡し、少なくとも数百名が当局に拘束された。

7月29日には、事態を憂慮した駐エチオピア EC 代表部の仲介により、メレス首相と CUD および UEDF の指導者とのあいだで会談が持たれた。メレス首相はこの席で野党指導者に対し、選挙手続きに従うか、あるいは手続きを無視してその報いを受ける (face the consequence) かの二者択一を迫ったという。結果的にこの会談は、両者の不信感をいっそう深めたのかも知れない。8月になると、メレス首相が EU 選挙監視団の報告書を「ゴミ」だと決めつけるなど、EPRDF 政権と国際社会との

あいだにも不信が深まり、問題の調停はいつそう困難になった。

同時に CUD の内部でも、ハイレ・シャウエル代表をはじめとして、選挙結果の受入れを拒絶する強硬派(hardliners)が発言力を増していった。10月10日には、CUD が参加しないまま議会が開会し、メレスが首相に再任された。CUD は、EPRDF に対する抗議のデモやボイコット運動に参加するよう、市民に呼びかけて対抗した。メレス首相は CUD 強硬派が、ウクライナの「オレンジ革命」に倣った政権奪取を画策していると、繰り返し非難した。

11月1日には再び、アジスアベバ市民に対して治安部隊が発砲し、3日にかけて少なくとも46名が死亡した。混乱のなかで、CUD のハイレ・シャウエル代表や「虹のエチオピア」のブラハヌ代表を含む野党指導者が、政府に拘束された。

◆それぞれの隘路

11月の混乱が収束したあと、アジスアベバの情勢は、少なくとも表面的には平静を保っている。しかし拘束された野党指導者は「反逆罪」で訴追されており、きわめて重い判決が下される可能性もある。判決の内容によっては、再び首都の治安が不安定になる恐れも指摘されている。

国政選挙で野党が躍進した背景には、都市における失業を背景とした若年層の不満や、TPLF 党員の支配に対する、市民の批判の高まりがある。民族自治を唱えながら、同時に地方政府への介入を繰り返す EPRDF の手法は、徐々に政治的な隘路へと向かっているように思われる。

もちろん1991年以来、曲がりなりにも民族間の対立を抑え込み、同時に農村の食糧問題を中心に、

貧困削減への取り組みを続けてきた EPRDF 政権の功績も忘れてはならない。問題は、EPRDF 政権に代わって国民の幅広い支持を獲得し、民族対立と貧困問題に取り組んでゆける政治勢力が形成されるかどうかであろう。

EPRDF の推進する民族自治が、かえって民族対立を助長するのだという CUD の主張には一理ある。また CUD が提唱する多文化主義、あるいは「虹のエチオピア」の構想には魅力的なところがある。じっさいに CUD は、アジスアベバをはじめ幾つかの都市と、アムハラ州の一部、そして南部州グラゲ県では、熱狂的とも言える支持を得た。逆にいえば、他の州で支持を獲得できなかったところに、CUD の限界がある。

CUD や「虹のエチオピア」の指導者の多くは、アムハラあるいはグラゲの出身であり、EPRDF 政権以前のエチオピアの「市民エリート」に属する人びとである。CUD が主張する多文化主義の社会とは結局のところ、これら市民エリートが主導権を握る社会ではないかと疑う人たちもいるのだ。

少なくともこの疑いが晴れないうちは、CUD の多文化主義が(アムハラやグラゲに限らず)幅広い国民に受け入れられる可能性は低いだろう。というのも EPRDF 政権のもとでは、民族自治の担い手である「民族エリート」たちが、それぞれの州や県で育成されてきた。州(県)政府の要職を与えられた民族エリートにしてみれば、EPRDF 政権指導部(すなわち TPLF 執行部)の政治介入は厄介であるが、しかし彼らに一定の権力を保証してくれる民族自治は、居心地のよい制度でもある。こう考えるとエチオピアの民族自治は、本質的な脆さを抱えながらも、体制を維持してゆく巧妙さを併せ持った政治システムなのかも知れない。

(にし・まこと/京都大学)